

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	171,704,927	流 動 負 債	272,615,852
現 金 ・ 預 金	38,775,131	営 業 未 払 金	69,350,873
営 業 未 収 金	83,975,314	一年内返済予定の長期借入金	10,000
未 渡 ク ー ポ ン	3,659,533	未 払 金	21,068,666
有 価 証 券	16,311,404	未 払 費 用	9,457,651
短 期 貸 付 金	2,401,100	未 払 法 人 税 等	74,200
棚 卸 資 産	4,543,121	返 品 調 整 引 当 金	162,614
旅 行 前 払 金	7,295,825	旅 行 前 受 金	31,287,601
立 替 金	2,903,640	預 り 金	45,833,162
繰 延 税 金 資 産	6,817,710	商 品 券	23,101,643
そ の 他 の 流 動 資 産	5,184,278	旅 行 券	71,757,063
貸 倒 引 当 金	162,134	そ の 他 の 流 動 負 債	512,376
固 定 資 産	220,644,036	固 定 負 債	49,972,369
有 形 固 定 資 産	45,483,115	長 期 借 入 金	61,267
建 物 ・ 構 築 物	20,158,475	預 り 保 証 金	6,412,362
器 具 備 品	3,820,997	従 業 員 預 り 金	12,126,880
土 地	21,361,332	長 期 預 り 金	27,260,014
建 設 仮 勘 定	142,310	繰 延 税 金 負 債	1,056,084
無 形 固 定 資 産	17,858,234	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	560,760
権 利 金	620,869	投 資 等 損 失 引 当 金	2,495,000
ソ フ ト ウ ェ ア	17,237,365	負 債 合 計	322,588,221
投 資 そ の 他 の 資 産	157,302,686	資 本 の 部	
投 資 有 価 証 券	75,764,358	資 本 金	2,304,000
子 会 社 株 式	24,118,981	利 益 剰 余 金	64,816,272
長 期 貸 付 金	13,918,505	利 益 準 備 金	449,560
差 入 保 証 金	18,441,759	任 意 積 立 金	63,070,808
長 期 前 払 費 用	197,344	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,166,241
前 払 年 金 費 用	22,709,633	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	22,347
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	4,459,187	特 別 償 却 準 備 金	182,219
貸 倒 引 当 金	2,307,084	別 途 積 立 金	61,700,000
		当 期 未 処 分 利 益	1,295,903
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,640,470
		資 本 合 計	69,760,742
資 産 合 計	392,348,964	負 債 ・ 資 本 合 計	392,348,964

## 損 益 計 算 書

自 平成15年 4 月 1日  
至 平成16年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		179,446,355
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		180,363,174
営 業 損 失		916,819
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,646,718	
為 替 差 益	2,398,965	
雑 収 入	1,077,314	8,122,998
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	388,212	
旅 行 券 代 前 受 割 引 額	1,794,643	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	3,725,000	
雑 支 出	103,797	6,011,654
経 常 利 益		1,194,524
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
過 年 度 損 益 修 正 益	798,069	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,288,204	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	100,949	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	9,451,000	
ト ラ へ ー ス チ ェ ッ ク 債 務 精 算 益	1,912,740	
そ の 他	1,370,314	14,921,279
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	890,487	
有 形 固 定 資 産 売 却 損	314,988	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	172,411	
退 職 割 増 金	12,327,566	
そ の 他	1,081,790	14,787,243
税 引 前 当 期 純 利 益		1,328,559
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	149,000	
法 人 税 等 調 整 額	447,290	596,290
当 期 純 利 益		732,269
前 期 繰 越 利 益		563,634
当 期 未 処 分 利 益		1,295,903

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

### 3. 棚卸資産は先入先出法による原価法により評価しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~50年、構築物10~50年、器具備品2~20年であります。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金・・・販売図書等の返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理し、営業外費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

投資等損失引当金・・・子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状況を勘案し、その必要額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約および通貨オプション

ヘッジ対象・・・海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 当該計算書類は、改正後の商法施行規則を適用して作成しております。

## 【追加情報】

### 厚生年金基金代行部分の返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 6 月 20 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、特別利益として 9,451,000 千円計上されております。

なお、平成 16 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額（最低責任準備金）は、61,599,000 千円です。

【貸借対照表注記】

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	20,502,211 千円	長期金銭債権	12,485,568 千円
短期金銭債務	11,542,722 千円	長期金銭債務	897,215 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,077,422 千円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額 775,082 千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産として、汎用コンピュータ設備等があります。

5. 保証債務等の残高 2,844,771 千円

6. 商法施行規則第 124 条第 3 号

資産の時価評価により増加した純資産額	2,632,042 千円
--------------------	--------------

【損益計算書注記】

1. 子会社との取引額

営業収益	22,185,150 千円
営業費用	45,387,019 千円
営業取引以外の取引額	1,022,376 千円

2. 過年度損益修正益 798,069 千円のうち 694,642 千円は、過年度の観光券等国内決済金の修正額であります。

3. 特別利益その他 1,370,314 千円のうち 747,666 千円は、オーストラリア物品サービス税（GST）の還付額であります。

4. 1 株当たりの当期純利益 158 円 91 銭